

大学生参加型の「域学連携」まちづくり(2)

Student Community Development Activities by Community and University Collaboration (2)

舛井 雄一
Yūichi MASUI

1. はじめに

國學院大學北海道短期大学部，総合教養学科の舛井ゼミでは地域活性化活動の中で経済学・経営学を実践的に学ぶ活動を行っている。2015年度の國學院大學北海道短期大学部紀要では「大学生参加型の「域学連携」まちづくり(1)」として平成24年度から平成26年度にかけてゼミナールで行っている教育内容を報告した¹⁾。

そこで，本論は舛井 [2015] で報告した内容の続きとして，平成27年度における進展について報告することを目的とする。特に，平成27年度には商店街における活動に進展がみられた。具体的には我々が「縁側プロジェクト」と呼んでいるコミュニティビジネスについての進展である。そのため，本論では特に次年度以降に展開する予定であるコミュニティビジネスについての検討と，それに伴う本ゼミの掲げる目的に対する成果と課題を整理することを目的としたい。

2. 背景

2-1. 平成27年度における舛井ゼミの内容—特に中心市街地活性化活動について—

本ゼミは舛井 [2015] で述べたように，基本的に経済学・経営学分野を志望する学生及び本学卒業後に就職を希望している学生を対象としている。そうした学生を対象にテキストなどを通じて学んだ経済学・経営学の知識を本学の存立している滝川市を舞台とした地域活性化活動を通じて実践しているため，以下の3つを教育・地域活性化活動の目的として掲げている²⁾。

- (1) 実践的な経済学・経営学の教育方法の開発
- (2) 学生参加型地域活性化モデルの創出
- (3) 大学の地域貢献

(1)については、本ゼミの学生の多くが卒業後に経済学部の3年次に編入を目指していることもあり、座学だけではなく実践的な教育をしたいと考えている。(2)については地域活性化に大学と地域が連携する「域学連携」の事例が増えてきている。そのような中で、本学のような地方の小規模短大でも持続可能なモデルの開発を目指している。(3)は、北海道中空知地域で唯一の高等教育機関として地域に対する貢献が期待されている。その期待に応えられるようにしたい。

続いて本ゼミの教育内容を説明したい。本学の総合教養学科では1年次、2年次ともにゼミが必修となっているが、1年生ゼミでは「読む・書く、話す」をコンセプトに初年次教育を行っている一方、2年生ゼミでは本学卒業後に経済学部などへの編入を目指す学生をターゲットに専門分野の基礎を勉強する内容となっている。

本ゼミの1年生は前期には、苅谷剛彦著「知的複眼思考法」をテキストとして輪読する傍ら、レポート・論文の書き方などについて学んでいる。後期からはいくつかのグループに分けてそれぞれの興味関心に応じてテーマを決め、レポート作成に向けて研究した。本ゼミの2年生は、前期にはまちづくりの基本テキストとして山崎亮著「コミュニティデザイン」、経営学の基本的な教科書として加護野・吉村編「一からの経営学」を輪読し、これらの学習内容を活かした地域活性化活動を実践している。後期には、いくつかのグループに分けて、学生カフェのビジネスモデルや地域ブランドについての研究などに取り組んだ。

また、平成25年度よりゼミの正規の活動として取り組み始めた地域活性化活動であるが、その実施方法や実施体制については毎年度、学生たちが主体となって考え、決定する方式をとっている。地域活性化活動はテキストの輪読や研究内容の報告とは別に週末に行われることが多く、学生にとっては負担が大きい。そのような中では、教員が活動の実施方法や実施体制を一方向的に指示するよりも、学生自らが考えて行った方がモチベーションの向上が図りやすいからである。また、学生による地域活性化活動では、学生の責任感の欠如を指摘されるケースもあるが、学生たちに責任感を持たせるためにも学生たちが自ら考えて実行することが大切だと考える。また、責任感を持って自主的な活動をするにおける教育効果も大きいと思われる。

平成27年度においても、地域活性化活動を行うための組織体制、及び実施内容等については学生たちが主体となって話し合い、決定したものである。平成26年度には組織体制として広報、経理、企画の3部門を有する職能別組織の形態をとっていた。職能別組織とは、主要機能をもとに組織を編成する方法である³。しかし、昨年度は企画部門に負担が偏ってしまい学生間の負担感に差が出てしまったことやゼミの学生数が多くなってしまったこと（1年生：21人、2年生：21人）などから平成27年度には事業部制組織の形を取ることにした。事



図1 高校生とのワークショップ風景



図2 店主との定例会

業部制組織とは、製品あるいは地域、時には顧客を単位として複数の職能をもつ自己充足単位を設ける部門化の方法である⁴。滝川市の中心市街地活性化を担当する「商店街事業部」、江部乙エリアの活性化を担当する「江部乙事業部」、それから大学を拠点に地域住民と交流することを目的とする「畑・学園祭事業部」の3事業部からなる組織運営体制である。

本論では、主に商店街で進展のあったコミュニティビジネスについて報告、検討することを目的としているので、ここでは3つの事業部の中でも商店街事業部についての報告を行う。商店街事業部は、先述したように滝川市の中心市街地にある商店街を活性化することを目的としたゼミ内組織であるが、今年度の商店街事業部は「つながろう、広がろう、滝川」をコンセプトに、昨年度十分に行うことができなかった商店街の店主たちや地元高校生との連携を深める活動を中心に様々な活動を行ってきた。以前も商店街での活動は行われていたものの、単発的なイベントが中心であり、活動が活性化という成果になかなか結びついていなかったこと、及び商店街での活動内容が店主たちのニーズから発案されたというものよりも、むしろ学生がやりたいことが中心になっていたという課題があった。また、店主たちとの話し合いの中で商店街をもっと若者に利用してもらいたいというニーズが見えてきていた。そこで、平成27年度には商店街の店主たちや地元高校生との連携を深める活動を中心に据えたわけである。

より具体的に店主との連携を深めるための活動として、7月より「駅前商店街定例会」をスタートさせた。滝川市内にはいくつかの商店街があるが、その中でも最も駅に近いのが駅前商店街である。「駅前商店街定例会」は駅前商店街の店主と学生が月に1度のペースで話し合いを持ち、商店街の活性化にむけた話し合いや店主たちの活動ニーズを探る場、また本ゼミの活動内容や目的などについて知ってもらう場である。平成27年度には12月までに4回実施された。まだ実施回数が少ないこともあり、商店街と学生の共同イベントなどを

行うまでには至っていないが、商店街における高齢化や後継者不足の問題あるいは従業員を雇うことが出来なくなってきたことからイベント時に店を開けることが出来なくなってしまうことなどにによって商店街を活性化させるための活動が出来なくなっているといった各種課題を知ることができた。また、本ゼミでの研究内容や活性化のための企画を発表する中で本ゼミに対する理解や本ゼミメンバーを知ってもらう機会になっている。そうした継続的な話し合いの中でお互いを理解することができ始めてきており、より地域ニーズに根ざした活動が今後展開できることを期待している。

また、若者に利用してもらえ商店街にしたいという店主たちのニーズに基づき、今年度は高校生との連携にも力を入れた。6月には滝川市内3高校合同ボランティアチーム「まちつく」の活動を二度にわたり視察した。「まちつく」とは、次世代を担う滝川市内の高校生を募り滝川を元気にすることを目的に活動をしている組織である⁵。この組織は滝川市のコミュニティセンターである「みんくる」が所管しており、地産地消の商品開発を行い、市内のイベントで販売する活動を主に行っている。平成27年度においては「まちつく」の活動内容が既に決定していたため年度中に合同で企画をすることは叶わなかったが、その後も地道な交流を続けており次年度以降の合同での活動に期待している。また、7月には「まちつく」及び「エコ部」のメンバーと本ゼミのメンバーを中心にタウンミーティングを行い、若者の視点で滝川市に必要なまちづくりはどのようなものかについてワークショップを行った。「エコ部」とは、滝川市役所内のくらし支援課が所管している高校生のボランティア団体で、市内の小・中学生に環境を大切にする心や滝川市への郷土愛をもってもらうために、様々な環境活動を企画・運営している⁶。このワークショップでは若者の視点からみた地域活性化のニーズが見えてくるなどの成果が出た。

上記のように、平成27年度には商店街の店主、高校生との連携に力を入れてきたが、その中で大きな進展を見せたのが、学生たちが中心となって運営するコミュニティビジネスを商店街で運営するというプロジェクトである。学生が中心となって運営する学生カフェを商店街における交流の場として位置づけ、地域活性化活動の拠点としようというのである。学生カフェに定まった定義はないと思われるが、ここでは学生が中心となって運営するカフェと定義しておく。カフェについては、先述した高校生と本ゼミの学生が行ったタウンミーティングというワークショップにおいても、高校生から放課後に勉強やおしゃべりなどができるおしゃれなカフェが欲しいというニーズが提示されていた。また、学生カフェに若者が集うことによって商店街に若者が集まってくるきっかけとなれば、若者が集う商店街という商店街側のニーズを満たすことも出来る。一方の本ゼミにおいても商店街での地域活性化の活動拠点とすることが出来ること、及び実際にカフェの経営をすることによって学生たちに

実践的な経済学・経営学の教育を行うという本ゼミの目的を果たすことが出来るという利点がある。このように学生カフェは、平成27年度において商店街事業部が連携を深めてきた各ステークホルダーのニーズを満たしうる。そこで以下ではコミュニティビジネスについてその概観を示し、本ゼミ内で「縁側プロジェクト」と呼ばれる学生カフェの企画について詳細に検討することとしたい。

3. コミュニティビジネス

3-1. コミュニティビジネスとは

コミュニティビジネスとは、地域の市民が主体となり、地域の資源を活用しながら、地域の課題をビジネス的な手法で解決し、その活動で得た利益を地域に還元することにより、地域の活力や雇用を生み出す地域再生型のビジネスモデルである⁷。先ほど地域活性化の取り組み主体として行政や民間の企業だけでは難しいことを指摘したが、コミュニティビジネスは、コミュニティに密着した課題について市民のコミュニティが中心となって解決を図るという行政でもなく、民間企業でもない市民コミュニティ主体の活動である。ここでは、市場原理や行政が考慮すべき公益性（広範で均一なサービス）ではなく、地域の互酬関係（補助金や寄附金、地域住民の自発的参加・ボランティアと相互扶助精神）に依拠しながら、地域住民自らが事業の主体となって運営することで、企業や政府が行うよりも取引コストの低い社会サービスを提供している⁸。ここでは、市民のコミュニティが主体的に取り組むということがポイントとなる。

上記のようにコミュニティビジネスは地域に密着した課題について取り組むものであるが、細内 [2010] によれば福祉、環境、情報ネット、観光・交流、食品加工、まちづくり、中心市街地の活性化、伝統工芸、地域金融、安全、子育て、文化・芸術、スポーツ、上記の中間支援組織の14の分野があるという⁹。いずれも地域の生活に密着したものであるが、後述する縁側プロジェクトは中心市街地の活性化を主に目指すものである。

3-2. コミュニティビジネス成長の背景

現在の日本は市場主義経済に成長に伴い、経済的な豊かさを享受している。しかし、その一方で地球温暖化をはじめとする環境問題、高齢化に伴う福祉問題、地方における担い手不足に起因する伝統文化の衰退や互助システムの崩壊、そして中心市街地の衰退など多くの問題を抱えている。特にこういった問題は都市部よりも地方において顕著である。

こうした問題に対して、戦後、日本では長く行政が対応してきた。行政が住民から税金を集めサービスを提供してきたのである。しかし、国や地方が抱える負債は増える一方であ

り、国債残高は2016年度末に約838兆円と国内総生産（GDP）の約1.6倍にもものぼると言われている¹⁰。同様に地方財政も厳しい状態が続いている。平成27年度版の地方財政白書によると、自治体財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は平成25年度の市町村全体で90.2%となっている。これは既に市町村の歳入の90.2%については経常的に支出しなければいけないもので占められており、市町村が自由に使える部分は9.8%しかないことを意味している。また、平成25年度末における地方債の残高も145兆9,171億円となっており、歳入総額の1.44倍、一般財源総額の2.62倍となっている¹¹。このような状況では近い将来に大きく地方財政が良化することを見通すことはできないだろう。そうであれば、地方で新たに発生している各種の問題に対して行政を頼ることは財政的に難しい。本学が存立している滝川市でも、平成26年度の経常収支比率は99.2%と非常に高くなっている。それを受けて平成27年10月に平成27年度～31年度にかけて財政収支を5億円改善する財政健全化計画の素案を作成している¹²。

問題解決を行政に頼ることができなければ企業などの民間はどうであろうか。市場主義経済において、企業は十分に採算がとれる事業にしか参入しない。つまり、どれだけ事業に意味があるものであっても、消費者が生産費用の全てを支払えないような分野では企業が参入することはできないのである。したがって、地方で起きている福祉などの問題において事業として採算が取れないようなものにそもそも企業は取り組まない。また、地方や地域で起きている問題を解決していくためには、地域社会との関わり合いが重要だと思われるが、細内[2010]では、民間企業は地域との関わりが深いとはいえず、一般的に、特に大企業の場合には、地域外に資金が流出したり、地域内のネットワークとは無関係であったり、さらに地域外で重要な意思決定が行われたりする傾向があると述べられている。このような状況では地域で起きている問題に対して民間企業の力でそれを解決することは難しいと思われる¹³。

上記のように行政、大企業でも地域で起きている様々な問題を解決することは難しい。そのような中で市場と政府の役割を補い、地域社会の身近な問題を地域で解決するべく様々な市民活動が活発になっている。特に1998年の特定非営利活動促進法の施行によって数多くのNPO法人（特定非営利活動法人）が出現し始めた。こうしたNPO法人等の出現によって市民のボランティア活動をベースに、地域の問題を解決するスモール・ビジネスが登場している。こうした活動はコミュニティビジネスと呼ばれており、このような経緯によってコミュニティビジネスが成長を見せている。本学が存立する滝川市においてもコミュニティビジネスの成長が期待される。

4. 縁側プロジェクトについて

4-1. 概要と目的

縁側プロジェクトとは、滝川市内外のまちづくりに関心をもつ人材が集まり、それぞれが交流することの出来るコミュニティカフェを学生たちが主体となって作り、運営しようというプロジェクトである。その目的は、まちづくりに関心のある学生、市民、市外の人々がカフェというリラクセスした雰囲気の中で地道な交流を重ね、そうした地道な交流や地域活性化活動のトライアンドエラーを繰り返す中から今までになかった方法を模索し、実行することによって地域課題を解決することである。「縁側」というのは家の外と内のちょうど中間にある空間である。ここでの「縁側」は、滝川市の外（の人々）と内（市内の人々）との中間支援組織を意味しており、市内外の人々が活躍できるプラットフォームにしたいという思いが込められている。プラットフォームとは、多様な主体が協働する際に、協働を促進するコミュニケーションの基盤となる道具や仕組み¹⁴のことである。

コミュニティカフェの運営目的には主に「食に関する活動」「子育て支援」「高齢者福祉」「障害者支援」「まちづくり」「居場所支援」「事業・自立支援」「その他」がある¹⁵が、この縁側プロジェクトが対象とする地域課題は主に中心市街地の活性化であるので、ここでは「まちづくり」に該当する。能勢ほか [2014] によれば、コミュニティカフェの運営目的の中でも「まちづくり」は「子育て支援」「居場所支援」に続いて多く¹⁶、一般的な目的であり、運営事例は多い。

また、縁側プロジェクトによるコミュニティカフェ（以下、便宜的に「縁側カフェ」と呼ぶ）の大きな目的の一つが交流であるが、能勢ほか [2014] によると、コミュニティカフェの利用行動としては「スタッフとの会話」が251施設中196施設と最も多く、スタッフや他利用者との会話といった「交流活動」が利用行動総回答数の50%以上になるという¹⁷。コミュニティカフェは様々な業態の中でも交流が非常に盛んであると言え、スタッフである学生と利用者、または利用者同士との盛んな交流が期待できる。このことによって、地元商店街の住民と学生間のコミュニケーションから商店街における地域課題をより良く知ることが可能になり、学生による地域活性化活動もより商店街のニーズに基づいたものに改善することが出来るであろうと期待している。実際、全国の学生まちづくり団体に対するアンケート調査を行った山口等 [2013] では、学生によるカフェ等の自主運営が地域の活性化と同時に地域意見を取り込むための一つ的手段として有効に働いていることを明らかにしている¹⁸。

4-2. プラットフォームとしてのコミュニティカフェ

前述したように、縁側カフェは地域内外の人々が交流する拠点になることを意図してい

る。いわばそれはプラットフォームとしての機能である。縁側カフェがまちづくりとしての機能を果たすためには、カフェを運営する学生、関係する地域の住民、顧客として来店する市内外の人々たちとの間で新しい価値や活動が次々と生まれていくことが必要になるが、そのためには強いつながりと弱いつながりがうまく結合した構造になっていることが必要である。強いつながりは、信頼が醸成されやすく同質的な情報の深い共有に有利と言われ、弱いつながりは、今までにない異質な情報をもたらされる可能性があるという¹⁹。

これを商店街の活性化に引きつけて考えると、同じ商店街のメンバーであればそのつながりは強いだらう。従って商店街メンバー同士の信頼も厚く、活性化活動に邁進する活力は高いと思われる。一方、同じ商店街メンバーだけだと新しい異質な情報をもたらされにくいいため、新しい手法や考え方を得る可能性が低くなる。結果として、活性化の活動が行き詰まる可能性が高くなってしまう。そこで、強いつながりに加えて、弱いつながりが必要となる。弱いつながりがもたらす異質で新しい情報は今までに無い方法をもたらしてくれるかもしれない。そうした弱いつながりをもつためには市外の人との交流が必要である。縁側カフェが市民に加え、市外の人との交流拠点とする意図はそこにある。強いつながりと弱いつながりがうまく結合した構造にするためのプラットフォームとなりうるのである。

このような効果的なプラットフォームづくりに対しては、

- ・強すぎず（高すぎず）、弱すぎず（低すぎず）
- ・可視性が高く、出入り可能
- ・内部の人々に何らかのアイデンティティが形成される

ような境界を設定することが必要であり、そして、内部でもあり（なく）、外部でもある（ない）状況（領域）をつくり出すことで、どちらでもない自由な思考、実践が可能になると言われている²⁰。このような、内でもない外でもない領域がまさに「縁側」であり、内部で結束を高めながら新たな考え方や手法を得べく外部に開かれた空間である。このプロジェクト名はこうした領域になる願いが込められている。

4-3. コミュニティビジネス構想についての教育効果

上記のように商店街におけるコミュニティビジネスのプランが立ち上がったことによって、ゼミでの教育内容も影響を受けた。本ゼミでは後期からいくつかのグループに分かれてそれぞれの関心に応じて自由にテーマを設定し研究するのであるが、平成27年度には、学生カフェのビジネスモデル、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを立ち上げる社会起業家、地域ブランドの構築と活用方法についての研究が行われた²¹。これらはいずれも直接的、間接的に縁側プロジェクトの推進に貢献するために行われた研究である。

舛井 [2015] でも言及したが、今までは座学で勉強する内容と地域活性化活動で学ぶ内容が上手に噛み合っていないという課題があった。しかし、縁側プロジェクトという具体的な構想が生じたことによって、前記にテキストで勉強した内容と後期の研究内容、そして地域活性化活動がうまくリンクした実感がある。

5. 他事業部の活動（江部乙事業部，畑・学園祭事業部）

5-1. 江部乙事業部の活動

江部乙事業部は、滝川市内の農村エリアである江部乙地域の活性化に取り組む事業部である。主な活動は今年11月に2周年を迎えた駅舎清掃である。この駅舎清掃は毎月第二土曜日に実施しているが、その目的は清掃のために集まってくる住民と学生、あるいは住民間でのコミュニケーションを通じて江部乙地域のまちづくりに関心を持つコミュニティを生み出すことである。平成27年度3月をもって駅舎清掃を始めた学生たちは卒業したものの、この活動は引き継がれ無事に2周年を迎えることが出来た。また、この活動は江部乙地域の活性化を目的とした有志の団体である「江部乙まちづくりコミュニティ行動隊（以後まちコミ隊）」の協力を頂いて行っている。

上記のようにコミュニティづくりを目的とした駅舎清掃であるが、平成27年11月より新しい動きが出てきた。それは、まちコミ隊女子部が始めた「駅カフェ」である。これは地域の人々が江部乙駅舎にて交流することを目的としたカフェであり、基本的に毎月第二土曜に駅舎清掃した翌日の日曜日に実施している。駅カフェでは駅舎内で地域の商店が作っているパンやコーヒーなどの飲み物を提供する一方で、子どもたちに対する絵本の読み聞かせ、楽器の演奏などの小規模のイベントも同時に行っている。また、本ゼミの学生がキャンドル作り、雪山へのペイントなど子供向けのイベントを実施している。毎回約70人程度の来客があ



図3 駅カフェで本ゼミ生が行ったクリスマスイベント

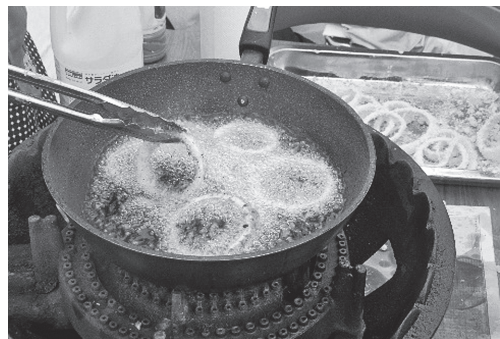


図4 滝川産たまねぎを使ったオニオンリング「滝たまリング」

り、普段は人気の少ない無人駅が賑わいを見せ、住民同士の交流を楽しんでいる。

駅カフェでは、上記のようにお茶を飲みながら住民同士の交流が盛んに行われている。また、オカリナやアコーディオンの演奏なども地元の住民が行っており、特技を持った人材の発掘という側面も持っている。また、本ゼミは平成26年度から江部乙地域の子供たちとの交流を始めており、今年度も駅カフェの一角で塗り絵、キャンドル作りなどで子どもたちとの交流を深めている。こうした交流活動を継続していくことによって弱まりつつあった江部乙地域のコミュニティのつながりが強化されることを期待している。更に、ただの交流にとどまらずまちづくりを共に行っていけるコミュニティが生じる可能性もあり、そのための関わり方はどうあるべきかについても今後考えていきたい。

5-2. 畑・学園祭事業部の活動

畑・学園祭事業部は、商店街事業部、江部乙事業部が特定の地域を舞台に活性化活動をしているのに対し、大学やその他の地域で地域活性化活動をすることを目的としている。主な活動は、本ゼミで借りている市民農園での畑作、ゼミイベントで販売する商品等の開発・試作及び各地でのイベント開催である。

平成27年度の市民農園での活動は、秋に行う予定であった「そば打ちワークショップ」に向けて天ぷらにするための食材を主に作付した。畑作そのものは、農業に関するノウハウの欠如から作物を実らせることが出来なかった。

ゼミイベントで販売するための商品開発としては、滝川産の玉ねぎを用いたオニオンリング「滝たまりング」の商品化、商店街事業部が実施した「学生カフェaRisū inハロウィン」にて販売したパスタ、かぼちゃスープ、グラノーラを用いたスイーツなどを開発した。

その他の活動としては、砂川市の地域おこし協力隊が企画したクリスマスイベント、滝川市のコミュニティセンターである「みんくる」でのクリスマスイベントへの参加などである。これらの活動から生じたつながりは今までになかったつながりも一部含まれており、活動領域の拡大に一役買ったと評価している。

5-3. その他の活動

事業部の活動とは別に、本ゼミ全体の取組みとして行ったものもある²²。中でも「全国まちづくりカレッジin大垣」への参加は本ゼミにとって非常に意味のある活動となった。「全国まちづくりカレッジ」は、全国の様々な大学でまちづくり活動に携わる学生が、地域活性化及びまちづくりに関する研鑽と情報交換を目的に、年に1・2度、一堂に会して、フィールドワーク、ワークショップ、活動報告をするイベントである。今年度は、9月6・7の二

日間にわたって開催され、全国14大学から延べ200名の大学生が参加した²³。

本ゼミからは9名の学生が参加した。一日目には市内の企業であるファームキッチンフジタとのコラボ商品「國學×nola」という抹茶味のグラノーラをバー状にしたものを大垣市の商店街イベント「元気ハツラツ市」にて販売した。二日目には、各大学の学生たちとエクスカージョンに参加した。二日間にわたって他大学の学生たちと



図5 全国まちづくりカレッジin大垣

接したことで本ゼミ学生の地域活性化活動に対するモチベーションが向上し、その後の活動や研究などでも全国まちづくりカレッジで知り合った他大学の学生から事例を勉強したりとプラス効果が大きかった。特に全国まちづくりカレッジで活動を知った東海大学地域カフェ研究会が札幌市の石山商店街で運営する「three café」の視察も行うことができた。この視察は学生が行った「学生カフェのビジネスモデルについての研究」に大きく寄与する結果となった。

6. まとめと課題

ここまで、平成27年度における本ゼミの地域活性化活動について報告してきた。特に商店街を舞台としたコミュニティビジネスである縁側カフェについての構想を中心に述べてきたが、ここでは本ゼミで掲げている3つの目的に対しての評価を行い、成果と課題を整理する。

(1) 実践的な経済学・経営学の教育方法の開発に対しては、前述したように縁側プロジェクトが具体的に立ち上がったことによって以前よりも座学と実践の結びつきが大きくなったという点で改善が見られた。そのため平成27年度の研究はそれ以前の研究よりも内容に具体性もありとても良いものであった。

一方で、座学と実践を結びつかせることが出来た学生ばかりではなかったという課題も残る。前期中にテキストを勉強している期間内に、実践的な活動から問題意識を醸成することが出来ていなかったと思われる。実践的な活動中に直面する問題と学問上の問題がリンクするようなサポートを心がけていく必要がある。

(2) 学生参加型地域活性化モデルの創出については、学生活動の継続性が大きな課題となっていたが、江部乙駅の駅舎清掃も2周年を無事に迎えることが出来た。今まで出来ていな

かった学生たちによる年次報告書についても、平成27年度には作成が進んでいる。また、学生たちも継続性についての意識は高く、2年生は引き継ぐ1年生に対しての意識づけをしっかりと行っている。また、1年生についても引き継ぐ前提で様々なイベントなどを1年生が主体となって企画するなど、自覚が感じられるようになってきている。

しかし、継続性についても不確実な点が多いため、今後も継続的な活動に向けての工夫が求められる。また、本ゼミのどの活動もまだ地域を活性化させるところまでは到達しておらず、今後も長期的に試行錯誤していく中で形にしていきたい。

- (3) 大学の地域貢献については、今までよりも地域活性化活動やまちづくりのステークホルダーとしての認識が高まっている。滝川市の地方創生戦略に関するワークショップをはじめとして地域活性に関わる様々な場所に呼ばれるようになってきたのは一つの成果として評価している。また、国際的な女性の奉仕団体である国際ソロプチミストが支援するシグマソサエティに推薦いただくことが出来た。少しずつではあるが、地域に貢献できる範囲が広がっている。

【註】

- ¹ 舛井 [2015] を参照されたい。
- ² 舛井 [2015], p.3。
- ³ 伊丹・加護野 [2003], P.283。
- ⁴ 伊丹・加護野 [2003], P.283。
- ⁵ 滝川市内3高校合同ボランティアチーム「まちつく」〈http://www.city.takikawa.hokkaido.jp/210shimin/01kurashi/01tiikikatado/01matidukuri_center/machitsuku.html〉(2015/12/20アクセス)
- ⁶ 滝川市内高校生ボランティアチーム「エコ部！」のこれまでの活動について〈<http://www.city.takikawa.hokkaido.jp/210shimin/01kurashi/04kankyo/ekobukakonokatudoujyouhou.html>〉(2015/12/20アクセス)
- ⁷ 風見ほか編 [2009], p.19。
- ⁸ 神原 [2005] p.5。
- ⁹ 細内 [2010], p.31。
- ¹⁰ 『日本経済新聞社』2015年12月25日朝刊
- ¹¹ 総務省 [2015]。
- ¹² 滝川市 [2015]。
- ¹³ 細内 [2010], p.15。
- ¹⁴ 國領ほか編 [2011]。
- ¹⁵ 能勢ほか [2014], p.441。
- ¹⁶ 能勢ほか [2014] によると、アンケート調査の結果、262の有効回収数の中で「子育て支援」が183施設、「居場所支援」が110施設、「まちづくり」が90施設である。
- ¹⁷ 能勢ほか [2014], p.441。
- ¹⁸ 山口ほか [2013], p.613。

¹⁹ ここまで飯盛 [2015], p.32。

²⁰ 飯盛 [2015], pp.68-69。

²¹ その他の研究テーマとしては、観光まちづくり、リノベーションまちづくりがあった。

²² 詳しくは、巻末資料「平成27年度の主な活動一覧」を参照されたい。

²³ 岐阜経済大学「全国まちづくりカレッジin大垣を開催しました」〈<https://www.gifu-keizai.ac.jp/topics/kyoiku/479.html>〉(2015/12/20アクセス)

【参考文献】

飯盛義徳『地域づくりのプラットフォーム つながりをつくり、創発をうむ仕組みづくり』学芸出版社、2015年。

伊丹敬之・加護野忠男『ゼミナール経営学入門 第3版』日本経済新聞社、2003年。

加護野忠男・吉村典久編著『1からの経営学 第2版』碩学舎、2012年。

神原理編『コミュニティ・ビジネス 新しい市民社会に向けた多角的分析』、白桃書房、2005年。

風見正三・山口浩平編『コミュニティビジネス入門 地域市民の社会的事業』学芸出版社、2009年。

國領二郎・プラットフォームデザイン・ラボ編『創発経営のプラットフォーム—協働の情報基盤づくり』日本経済新聞社、2011年。

総務省「平成27年版地方財政白書」、2015年。

滝川市内3高校合同ボランティアチーム「まちつく」〈http://www.city.takikawa.hokkaido.jp/210shimin/01kurashi/01tiikikatudo/01matidukuri_center/machitsuku.html〉(2015/12/20アクセス)。

滝川市内高校生ボランティアチーム「エコ部！」のこれまでの活動について 〈<http://www.city.takikawa.hokkaido.jp/210shimin/01kurashi/04kankyo/ekobukakonokatudoujyouhou.html>〉(2015/12/20アクセス)。

滝川市「滝川市財政健全化計画(素案)」、2015年。

能勢摩耶, 豊澤杏美, 八藤後猛, 中田弾「5205コミュニティカフェの全国運営実態 地域福祉活動拠点の施設機能及び利用実態に関する研究 その1」学術講演梗概集2014(建築計画), pp.441-442, 2014年。

細内信孝『新板 コミュニティ・ビジネス』学芸出版社、2010年。

舛井雄一「大学生参加型の「域学連携」まちづくり(1)」國學院大學北海道短期大学部紀要, 第32巻, pp.1-16。

山口浩介, 坂井猛, 鶴崎直樹「7301学生まちづくり団体の活動場所に関する研究」学術講演梗概集2013(都市計画), pp.611-614, 2013年。

山崎亮『コミュニティデザイン 人がつながる仕組みをつくる』学芸出版社、2011年。

平成27年度活動一覧

日付	全 体	商店街事業部	江部乙事業部	畑・学園祭事業部
5/ 7	今年度ゼミナール発足			
5/ 9			駅舎清掃	
5/16				苗植え
5/29		商店街, 市役所あいさつ回り		
5/31	菜の花まつりボランティア	商店街事業部交流会及び試作会		
6/ 5		まちつく視察		
6/13			駅舎清掃, まちコミ隊定例会	
6/20 -21	学園祭にて滝たまリング販売			
6/21			駅舎周辺の早朝草取り参加	
7/ 4			江部乙丘陵地フットパス参加	
7/ 5		映画「shutter×shutter」試写会参加		
7/11			駅舎清掃	
7/14	タウンミーティングにて高校生とのワークショップ			
7/15		駅前商店街との顔合わせ		
7/18	赤平市火祭への参加			
7/24			KAYAGINI祭り前日準備	
7/25			KAYAGINI祭りにて滝たまリングの販売	
7/28		駅前商店街定例会		
7/31		太郎吉蔵ビアパーティーに出店, 滝たまリング及びホワイトドッグ販売		
8/ 8			駅舎清掃	
8/ 9 -11	旭川にてゼミ合宿			
8/29		高校生とのまち歩き実施		
9/ 3		ファームキッチンフジタとのコラボ商品「國學×nola」製作		
9/ 4 -8	全国まちづくりカレッジin大垣への参加			
10/ 4		Shutter×shutterスイーツビンゴへの参加		
10/10			駅舎清掃2周年, 江部乙における地域活動の報告	
10/31		学生café「aRisu」inハロウィン実施		
11/14		ハロウィンカフェin江部乙に参加(国際交流協会主催)	駅舎清掃	
11/15			第1回駅カフェに参加(まちコミ隊女子部主催)	
11/17		駅前商店街定例会		
12/ 5	東海大学地域カフェ研究会, 札幌市石山商店街視察			
12/ 7		駅前商店街定例会		
12/12	総合教養学科研究発表会			砂川市Subacoでのクリスマスイベントで滝たまリング販売
12/13			江部乙クリスマスパーティー, 第2回駅カフェへの参加	
12/15		滝川西高校商業クラブとの交流ワークショップ		
12/19	滝川市国際交流協会主催「20年後の滝川」への参加			滝川市コミュニティセンター「みんなのクリスマスイベント」へ参加
12/23		商店街クリスマスイベントへ参加		
1/ 9			駅舎清掃	
1/10			スノーフェスタ, 第3回駅カフェへの参加	
1/23 (予定)	舂井ゼミ地域報告会			
1/26 (予定)			駅前商店街定例会	
2/20 (予定)	ランタンフェスティバルへの参加			